

モロッコ経済日誌 2016年1月

在モロッコ日本大使館経済班

I. 国内経済

1. 指標等

①IMFの予防的流動性枠承認¹

27日、国際通貨基金(IMF)理事会は、モロッコへの「予防的流動性枠」(PLL)(注)の設定可否を判断するための経済状況レビューを完了し、その結果、PLLの資格継続が再承認されると発表。

現在設定されている2回目のPLLは、1回目のPLLの設定期限の到来に伴い、2014年7月にIMF理事会により承認されたもので、設定金額は32兆3,510億SDR(特別引出権)(50億米ドル、同基金におけるモロッコ割当の550%相当)であった。古澤満宏IMF副専務理事はモロッコの経済状況に関し、次のように発言。

(1)モロッコの全般的な経済状況は、2015年も引き続き改善した。力強い経済政策の遂行により財政的及び外的脆弱性は減少し、制度改革についても重大な進展が見られた。他方、深刻な経済下降リスクに引き続き脆弱である状況において、そのような脆弱性を軽減し、より高く包括的な経済成長を実現するにはさらなる改革が必要となる。

(2)財政状況は改善しており、2015年の単年度財政赤字をGDP比4.3%まで削減するという当局の目標の方向性と一致している。本格的な補助金改革を実行しつつも、最貧困層に対する補助は拡大され、実質的な進展は達成された。公共部門の年金改革に関する法案は政府に承認されており、時宜を得た国会での承認と履行が鍵となる。

(3)バーゼルⅢ規制適用及び新銀行法の導入に加え、最近開始された金融分野評価プログラムなど、金融政策の枠組みも改善された。さらなる重要な一步は、中央銀行の独立性、監督及び解決力を強化するための新中央銀行法を完成させることである。競争力を保持し、経済ショックの吸収を可能とする柔軟な為替相場制度導入に向けた準備は順調に進んでいる。

(4)国際市場でのモロッコの位置付けは、強靱な政策、新たに開発された分野における輸出の増加、低い原油価格、堅調な海外投資により、著しく改善し、外貨準備も十分なレベル(comfortable level)に達している。この状況をさらに強化するためには、ビジネス環境を改善し、競争力を高めるための構造改革を優先的に行う必要がある。国家雇用戦略の実施により、労働市場における問題に対処し、特に若年層の失業率を減少できるであろう。

(5)PLLの継続は承認された。同措置は、モロッコにとって外的リスクに対する保険となり、当局による経済政策の実現を支援するものである。

¹ IMFプレスリリース(1月28日)

(注)外的なショックに直面する国に予防的に短期資金を融資する制度。比較的健全な経済政策を採用している国が財政危機に陥った場合、6か月間の資金を供給する。

②世銀による2016年実質経済成長率予測²

28日、アディジャリワファ銀行基金が主催し、カサブランカで開催された「2016年の経済情勢：モロッコにとってのチャンスと障壁」をテーマとしたパネルディスカッションにおいて、ショフル世界銀行MENA地域首席エコノミストは、「世銀は昨年9月時点でモロッコの2016年実質経済成長率予測を2.7%としていたが、モロッコの経済は天候に強く依存しており、昨今の降水量不足を考慮すると、農業の収穫高は平均以下となり、成長率が低下すると予測できる。世銀のエコノミストは当国の2016年の実質経済成長率予測を2%以下に引き下げるであろう」と発言した。農業の不作に加えて、非農業分野での経済活動の停滞も要因にあげられた。より高い経済成長のためには、経済開発モデルの再考、競争力と生産性の強化、ビジネス環境の改善、中小企業支援などが必要と分析。

同会合にてジャイディ・モハメッド5世大学教授は、モロッコ高等計画委員会(HCP)が発表した実質経済成長率予測の1.3%及び世銀の2%以下との予測は妥当であると述べ、第1次産業以外のGDP成長率は好調であった2000年頃のペースを維持できておらず、ここ3年間は成長スピードが鈍化しており、成長率の不安定さは構造的な問題を反映していると発言した。

ショフル世銀首席エコノミストは、より高く、持続可能で、包括的な経済成長をもたらすために、モロッコは経済開発モデルを再考すべきであり、世界市場へ統合をさらに進めるためには、競争力と生産性の向上、雇用の促進が必要であると述べた。また、モロッコのグローバルビジネスは主に海外投資により出資及び強化されていることから、利益と付加価値は海外に流出していると強調した。さらに、2008年以降、当国の実質GDPの30%は海外投資に占められており(HCPによると2015年は30%未満)、当国では未だに期待されたほどには生産性が上昇していないことから、公共投資と民間セクターの有効性に疑問を投げかけた。また、ジャイディ教授は、民間部門に関し、価格以外での競争力の強化に注力すべきであると述べた。

これらの専門家によると、中期的なマクロ経済の見通しは、経済全体の競争力の強化及び部門別政策の効率性の向上をもたらす制度改革、同改革の内容、深さ、実行時期に大きく依存している。また、同専門家らは、モロッコ経済には根本的な構造改革が必要であり、特にガバナンス強化及び透明性の確保が必要と述べ、その構造改革には政府を始めとした支払い遅延の解消、零細・中小企業向け融資市場の整備、零細企業と大企業との関係強化、より柔軟な為替市場の導入、さらに、より良い教育を通じた人的資本を始めとする無形資本の強化が重要であると論じた。

③2015年の暫定貿易統計³

為替局の暫定的な統計によると、2015年のモロッコの輸入額は前年比5.6%減の3,665億DH、輸出額は同6.7%増の2,143億DHとなり、貿易収支は350億DH改善し、カバー率(輸出額／輸入額)は58.5%と10年来の高水準となった。輸入については、石油製品の価格下落やサミール社の操業停止の影響を受け、エネルギー関連の輸入額が減少した他、小麦や日常食品の輸

² ル・マタンエコ紙、エコノミスト紙(1月30日)

³ エコノミスト紙(1月18日)

入も縮小した。輸出では、自動車関連の輸出額が前年比20.9%伸び、リン鉱石とその関連製品についても価格上昇やドル高により14.7%増加した。

④2015年の暫定財務統計⁴

財務局(Tresorerie Generale du Royaume:TGR)の暫定的な統計によると、2015年の政府の一般歳入は前年比2.8%増の2,074億DH、一般歳出は同4.7%減の2,074億DHとなり、歳入で歳出が補われた。単年度財政赤字は462億DHで昨年の480億DHより減少。債務への利払い額が増加しており、対内債務については前年比10.7%増の233億DH、対外債務については同8.9%増の35億DHとなったが、政府は利払い増加の問題はいずれ解消するとしている。なお、TGRは同統計は暫定的なもので、国庫局の統計発表が待たれるとしている。

⑤2015年のインフレ率⁵

25日、高等計画委員会(HCP)は2015年のインフレ率を1.6%と発表。また、HCPが発表した消費者物価指数のうち物価上昇率が最も高かったのは、たばこ及び酒で4%増。食料品は2.7%物価指数が増加した。なお、物価上昇率が最も高かった都市はメクネス市(2.4%)で、次にタンジェ市(1.7%)。最も低かったのはサフィ市(1.5%)となった。

⑥2015年の分野別成長率⁶

HCPは2015年の分野別成長率を発表した。第1次産業付加価値額は前年同期比14.1%増、経済成長に1.6%貢献した。2014年及び2015年の農耕期は小麦の生産が1.15億キントル(注)を記録し、前年より69%増加した。第2次産業付加価値額は1.4%で、GDPの0.4%を占める。第3次産業付加価値額は2.1%減であったものの、経済成長率に1.9%貢献した。

⑦2015年11月末までのエネルギー生産指標⁷

経済・財政省によると、2015年11月末までの発電量は昨年同期より6.7%増加した。発電量増加の主な要因はIPP事業者による発電量の増加(前年同期比11.3%増)。一方、モロッコ電力・水道公社(ONEE)の発電量は前年同期比より0.5%減少した。なお、同期の電力消費は1.9%増となった。

⑧コファス社の格付け⁸

⁴ ル・マタン紙(1月22日)

⁵ エコノミスト紙、ル・マタンエコ紙(1月18日)

⁶ オジオルディ紙(1月31日)

⁷ ル・マタンエコ紙(1月14日)

⁸ エコノミスト紙(1月27日)

(注)1.15億キントル=115億キログラム、1キントル=100キログラム

26日、パリにて、コファス社(仏、保険)は、カントリーリスク格付け改訂にて、モロッコの格付けが前回と同様「A4」を維持すると発表した。同社は2016年のモロッコの実質経済成長率を2.7%と予測。また、同社は世界経済の経済成長率は2.7%に抑制されると予測し、その理由として中国経済の減速と原油価格の低下をあげた。

⑨観光ランキング⁹

アフリカ開発銀行が発表した2015年アフリカ観光報告書(Africa Tourism Monitor 2015)によると、モロッコはアフリカ大陸の観光地ランキングで上位となった。2014年にアフリカ大陸を訪問した観光客は6,530万人で、前年比20万人増。2014年にモロッコを訪問した観光客は1,000万人となり、アフリカ大陸でもっと最も多く、前年同期比23.6万人増。次いでエジプト(963万人)、南アフリカ(955万人)、チュニジア(607万人)となった。

2. 建設・公共事業・インフラ・通信等

①ケニトラ港湾整備計画¹⁰

モロッコ港湾局(ANP)は、ケニトラ港湾整備計画実施に向けた準備調査の入札を開始したと発表した。本調査は国家港湾戦略計画の一部で、今後30年間に亘り実施される予定の同港の整備開発のための技術及び資金調査を実施するもの。

3. 農業・漁業

①アロガンオイルの展望¹¹

グラント・ライフ・リサーチ社の報告書によると、2022年までのアロガンオイル市場は毎年19.6%の成長が予測されている。アロガンオイルはアフリカ諸国及び中東諸国を中心に消費されているが、北アフリカの市場開拓が進み始めている。2014年のアロガンオイル収穫量は4,835トン、総売上高は1億米ドル。同オイルの収穫量は2022年までに倍増すると見込まれており、売上高は6億米ドルとなると予測されている。また、アロガンオイル市場の42%をコスメが占めており、スキン用及び整髪用の需要が拡大している。

②農業生産額対GDP比¹²

アハヌッシュ農業・海洋漁業大臣は、同省が2008年より実施している「緑のモロッコ計画」(2008-2020年の間に農業部門への投資額を1,500億DHへ増大、地方農民の農業所得向上による貧困削減を目的とする開発計画)の進捗状況を報告した。同計画により、直近7年間の間に農業

⁹ エコノミスト紙(1月13日)

¹⁰ ル・マタンエコ紙(1月26日)

¹¹ ル・マタンエコ紙(1月14日)

¹² エコノミスト紙(1月20日)

生産額対GDP比は年率平均7.7%上昇、2015年には農業生産額が1,180億DH(2008年は750億DH)に達したと発表。

4. 産業

①ヘクセル社、工場開設¹³

19日、ラバトにて、ヘクセル社(アメリカ、複合材料)は、エル・アラム産業・貿易・デジタル経済大臣と投資合意に調印した。同社はカサブランカのヌアサー航空専用フリーゾーンであるミッドパークにて、1.1万平米の敷地に航空機部品製造工場を2,000万ドルを投じて建設予定。同工場は2017年半ばに操業開始予定で、2020年までに250名の直接雇用を創出予定。

②ルノー・モロッコ社の業績¹⁴

タンジェのルノー・日産工場及びカサブランカ・ソマカ車体製造工場は2015年にそれぞれ22.9万台及び5.9万台、合計28.8万台を製造したと発表。前年比26%増で、製造車体のうち25.6万台(タンジェ工場より21.6万台、ソマカ工場より4.05万台)は輸出向きで、輸出成長率も前年比26%増となった。

③新車販売数¹⁵

2015年末までの新車販売数は、2014年同期と比較して10.25%増の120,906台となった。

④ユーロパックの段ボール工場開設¹⁶

19日、ユーロパック(スペイン、包装資材)は、タンジェにて、3万平米の段ボール工場を開設した。同工場の開所により114名の直接雇用、570名の間接雇用を創出予定。

⑤TEコネクティビティ工場開設¹⁷

20日、TEコネクティビティ(アメリカ、ワイヤーハーネス)は、タンジェ・フリーゾーンにて、アフリカ初の自動車ワイヤーハーネス工場を開設した。モロッコ産業促進化計画の一環として設立された同工場の第1フェーズの投資額は400万ドルで、第2フェーズ終了時期には400名の雇用を創出予定。

5. エネルギー・電気・水

①Noor Midelt計画の入札関心表明開始¹⁸

¹³ ル・マタンエコ紙、レ・ゼコー紙(1月20日)

¹⁴ レ・ゼコー紙(1月29日)

¹⁵ オジョルディ紙(1月6日)

¹⁶ ル・マタンエコ紙(1月22日)

¹⁷ レ・ゼコー紙(1月21日)

4日、モロッコ太陽エネルギー庁(MASEN)は、複合型太陽光発電「Noor Midelt」の第1フェーズ(集光型太陽熱発電と太陽光発電を組み合わせたハイブリッド発電システム, 400MW)の入札関心表明の公示を開始した。なお、プロジェクトサイトはミデルト市から北東約25キロに位置し、2, 400ヘクタールの予定で、2017年に融資、同年末までに工事着工予定。本プロジェクトはIPP事業であり、プロジェクト概要、価格、設計、運用及び維持のための条件を基準に国際競争入札が行われる予定である。

②アマラ・エネルギー・鉱山・水利・環境大臣とアミンIRENA事務局長との会談¹⁹

16日、アブダビにて、国際再生可能エネルギー機関(IRENA)第6回総会が開催され、アマラ・エネルギー・鉱山・水利・環境大臣はアドナン・アミンIRENA事務局長と会談し、「エネルギー統合は、モロッコの社会経済的発展にとって主要な役割を担っており、特に南南協力を実施するにあたって必要不可欠である。サブサハラ・アフリカの持続可能な開発にまず必要なのは電力である」と発言した。また、同大臣は、モロッコが近隣国との電力の相互接続を拡大することを目指している旨述べた上で、スペインとの3本目の電力網及びポルトガルとの初めての接続網を計画中であり、モーリタニアとも相互接続に関する調査を行っている旨述べた。さらに、同大臣は、IRENAが地中海・サブサハラ地域における電力市場の統合を促進するための仲介役を担うことができる旨付言した。これに対し、アミン事務局長は、再生可能エネルギー分野において、モロッコが他国にとってのモデル・ケースになっている旨述べ、IRENAは、モロッコが重要な役割を担うであろう市場統合にかかる研究調査を行う準備はできている旨答えた。

③2030年における再生可能エネルギーの達成目標²⁰

26日から28日の間、マラケシュにて、「電力システムにおける在来型エネルギー、新エネルギー、再生可能エネルギーの構成バランス」のテーマのもと、第5回アラブ電力共同体会合が開催された。同会合の開会式において、ファシ・フィフリ電力・水道公社(ONEE)総裁は、当国において、再生可能エネルギーは既に現在の総発電能力の35%近くに達しており、近々開始予定の太陽・風力・水力発電プロジェクトをあわせれば、モロッコは、2020年に再生可能エネルギーの発電能力を全体の42%とする目標を達成するための好位置についていると述べた。アマラ・エネルギー・鉱山・水利・環境大臣は、拡大する電力需要(1次エネルギー需要5%増、電力需要6%超増)に対応し、98%というエネルギー対外依存度を減少するために、2030年における再生可能エネルギー割合の達成目標を52%にする旨発表し、この目標を達成するため、2016年から2030年の間に、再生可能エネルギーによる発電能力を約10, 100MW拡大することを目指すとした。うち、太陽エネルギーは4, 560MW増、風力エネルギーは4, 200MW増、水力エネルギーは1, 330MW増となることが見込まれている。2030年の各再生可能エネルギーの目標割合は太陽エネルギー(20%)、

¹⁸ ル・マタンエコ紙、レ・ゼコー紙他(1月4日)

¹⁹ マップ紙(1月16日)

²⁰ ル・マタンエコ紙、レ・ゼコー紙他(1月26-28日)

風力(20%), 水力(12%)となる。また、アマラ大臣は、2016年から2030年までのエネルギー分野における必要な総投資額は400億米ドルであり、そのうち再生可能エネルギーによる発電プロジェクトには300億米ドル必要となる予定であると発言。さらに、これらのプロジェクトを加速し最適化するために、2016年に独立の電力セクター規制機関を設置する予定である旨述べた。

④IRESENの太陽光分野プロジェクト²¹

太陽エネルギー・新エネルギー研究所(IRESEN)は、修士及び博士課程の学生への奨学金供与、毎年1万 kWh の節電及び150万トンの二酸化炭素排出量削減を柱とするプロジェクト“propre.ma”を立ち上げる。IRESENが500万DH、他の協力機関が900万DHを拠出し、マラケシュのカディ・アヤド大学、他20の高等教育機関及びResing社(モロッコ、環境・開発コンサル)が支援する。本プロジェクトは2016年まで行われ、様々な発電型式の太陽光発電の潜在能力に関する予測地図を作成する。このため、20の高等教育機関は2kW の太陽光発電施設のネットワークに接続され、42人の学生が奨学金を得てプロジェクトに参加する。完成した地図は投資家等に提供され、投資判断の一助となる。

6. その他

①モロッコ自動車賞2016²²

19日、カサブランカにて、オートニュース(モロッコ、出版社)は、モロッコ自動車賞2016授賞式を開催した。モロッコ自動車賞2016にはホンダ社ジャズ(フィット)が選ばれたほか、CSR(企業の社会的責任)賞にはルノー・モロッコ社、小型車賞にはヒュンダイ社のi10が選ばれた。SUV及び4輪駆動車賞には日産車のカシュカイ(デュアリス)が選ばれた。

②キア社グランドタクシー車両販売開始²³

キア・ビン・オメールグループ(自動車、韓国)は、モロッコ内務省が実施しているグランドタクシー(長距離専用タクシー)車両としてカレンの販売を開始すると発表。同社は既に同省より販売に関する合意を得ており、グランドタクシー車両買換指定業者となった。なお、買換にあたり、グランドタクシーの経営者は8万DHの補助を受けることができる(代理店に直接支払われる)ため、同車は7万8千DHで販売される予定(車両価格は15万8千DH)。

③PSAオープン・ラボの設置²⁴

25日、プジョー・シトロエン社は、同社のオープン・ラボ(「アフリカにおける持続可能な移動性のためのオープン・ラボ Sustainable Mobility for Africa」)を設置予定で、モロッコ及び国外の大学や

²¹ ル・マタン紙(1月4日)

²² レ・ゼコー紙、オジョルディ紙(1月26日)

²³ ル・マタンエコ紙、レ・ゼコー紙(1月26日)

²⁴ ル・マタンエコ紙、レ・ゼコー紙、エコノミスト紙(1月25・26日)

研究所と共同研究について合意したと発表した。アフリカで初となる同施設は、国内大学と協力する産学連携型で、グリーン・エネルギー研究及び電気自動車の共同開発を実施予定。なお、協力大学及び研究所は、ラバト国際大学、モハメッド5世大学カサブランカ校、ケニトラ・イブン・トファリ大学、マラケシュ・カディ・アヤド大学、フェズ・ユーロ・地中海大学、ジョージア技術研究所、ミシシッピ州大学、中央カサブランカ学校、ラファイエット研究所。

④フォーシーズンズ・ホテルのオープン²⁵

27日、カサブランカ・アンファ地区にて、フォーシーズンズ・ホテルの操業開始式が執り行われた。同ホテルはモロッコにおいて、マラケシュに次いで2番目の操業であり、全186部屋、レストラン、ラウンジ、スパ、プール、会合会場を併設する。同ホテル操業により250名の雇用が創出され、下請け労働者は約100名の予定。2016年には4万泊、総売上2.6億DHが予測されている。

⑤公務員年金制度改革案²⁶

7日、公務員年金制度改革に関する6件の法案が閣議に提出される。同改革案では、定年を今後3年間で現行の60歳から63歳まで引き上げる他、拠出金の政府と職員(公務員)それぞれの負担割合を現在の10%から毎年1%引き上げ4年後に14%とする。この改革にかかる政府の負担額は最初の5年間で410億DHになる見込み。モロッコ年金基金(CMR)が管理する公務員年金は、2014年に10億DH、2015年に30億DHの赤字を計上し、2016年の赤字額は60億DHを超え、2013－2016年の累積赤字は87億DHとなる想定。2022年には年金資金が枯渇するとの予測もあり、改革の実行が急がれる。

II. 諸外国等との関係

1. 経済協力

①モロッコ・サントメ・プリンシペ民主共和国の合意覚書²⁷

25日、ラバトにて、ブーサイド経済・財政大臣と、アメリコ・サントメ・プリンシペ民主共和国経済・経営大臣は経済協力に関する3つの合意文書に署名した。これにより、二重課税の防止、両国間の経済協力促進及び漁業分野の協力が行われ、両国間の投資環境が改善される。

②世界銀行の融資合意(自然災害にかかるリスク管理)²⁸

世界銀行は、モロッコにおける自然災害に係るリスク管理強化及び対処能力向上のため、2億米ドルをモロッコに融資する方向で基本合意した。モロッコ経済・財政省と世界銀行の交渉は最終

²⁵ オジョルディ紙(1月29－31日)

²⁶ エコノミスト紙(1月6日)

²⁷ ル・マタンエコ紙、レ・ゼコー紙(1月26日)

²⁸ ル・マタンエコ紙、(1月5日)

段階に入っており、遅くとも3月初旬には最終合意を経て、承認される予定。本融資は、より統合されたリスク管理の実現を支援するものであり、5年間にわたって、主にモロッコ対自然災害基金(FLCN)を通じて、制度改革、キャパシティ・ビルディング及びリスクヘッジとリスク保証の仕組の発展に対する支援が行われる。洪水対策のための小規模工事や洪水及び地震警報システムの設置、情報システムの開発等を実施することにより、投資が促進されることも期待されている。世界銀行は、モロッコが地理的要因、地質構造及び気候条件により気候変動に関連した自然災害に直面する可能性のある国としており、本支援によって、自然災害に起因する生命や財産の損失及び企業活動への影響が最小限に抑えられるとしている。本融資は世界銀行の「対モロッコパートナー戦略2014－2017」の枠組みにおいて実施される。同戦略において世界銀行はモロッコに対し計40億米ドルを融資することが見込まれている。これまで同行より30.85億米ドルの融資がすでに執行されており、残りの8.5億米ドルの執行が2015年7月から2016年6月の間に行われる予定。

③アフリカ開発銀行(AfBD)の投資²⁹

27日、アビジャンにて、アフリカ開発銀行(AfBD)の理事会は、モロッコ国鉄(ONCF)に対し、鉄道複線化に向け、1億1230万米ドルの融資を承認したと発表。同融資でセタットとマラケシュを結ぶ路線を複線化する予定で、年間の乗車可能者数が現在の450万人から2020年には740万人に拡大する見込み。

④アフリカ開発銀行(AfBD)の投資³⁰

アフリカ開発銀行(AfBD)とモロッコ政府は2016年の融資計画を協議中であり、同行は1年間で7案件、総額6.5億ユーロの対モロッコ融資計画を検討している。

2. その他

①第31回国連アフリカ経済委員会の開催³¹

3月1日から4日までの間、ラバトにて、第31回国連アフリカ経済委員会が開催される。同委員会ではCOP22の準備会合として開催され、環境保護をしながら産業育成することの重要性に関し議論される。また、同期間にCEA北アフリカ諸国も会合を実施する予定。

²⁹ ル・マタンエコ紙(1月29日)

³⁰ ル・マタンエコ紙, レ・ゼコー紙(1月19日)

³¹ ル・マタンエコ紙(1月28日)

Ⅲ. 今月のモロッコひとくちメモ

モロッコの主要紙は、モロッコ通信規制庁(ANRT)の方針により、2015年末より、モロッコ主要電話会社3社(モロッコ・テレコム社、イニユイ社、メディテル社)の通信網を通した無料IP電話による通話の規制について報じているところ、概要を紹介します。

1 昨年12月末より、モロッコ主要電話会社3社は、同3社が提供している3G及び4G回線に携帯電話で接続し、スカイプ、バイバー、ワッツアップ、ライン等のIP電話機能を提供するアプリケーションを使用した通話の規制を開始した。この措置に反対するため、5日までに5,800人以上の署名がANRTに寄せられた。

2 7日、ANRTは、IP電話機能を提供するアプリケーションによる無料電話規制に関するコミュニケを発表し、「郵政・通信法第2条により通信サービスの提供には許可が義務づけられている。通信サービス提供のためのIP電話の商業的使用及び利用規制は、2004年4月6日のIP電話の規定に係るANRTの決定により定められている。これらの制度により通信機能の提供は認可を受けたオペレータのみが提供可能である。IP電話機能を提供するアプリケーションによる無料電話は上記の条件を満たしていない」と発表した。

3 同規制が導入された背景には、IP電話機能を利用した無料電話によって当地電話会社が経済的被害を被っていることが挙げられるほか、テロの脅威により、国家が国民に対し、国内でより管理されたコミュニケーションの手段を利用させる必要性が増大したことが挙げられている。